



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所

上場取引所 東

コード番号 6022

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.akasaka.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 赤阪 全七

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長

氏名 土井 善雄 TEL (054) 685-6081

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,060	9.5	379	238.4	351	329.4
16 年 9 月中間期	5,535	11.7	112	6.2	81	54.6
17 年 3 月期	10,667		325		261	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	232	460.8	15.13			
16 年 9 月中間期	41	47.8	2.69			
17 年 3 月期	167		10.02			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 15,356,853 株 16 年 9 月中間期 15,375,231 株 17 年 3 月期 15,370,772 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	14,699	6,006	40.9	391.25
16 年 9 月中間期	13,236	5,513	41.7	358.73
17 年 3 月期	14,056	5,747	40.9	373.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 15,351,907 株 16 年 9 月中間期 15,370,717 株 17 年 3 月期 15,361,799 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	542	280	496	1,109
16 年 9 月中間期	108	189	259	911
17 年 3 月期	496	702	297	1,343

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,300	400	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 28 銭

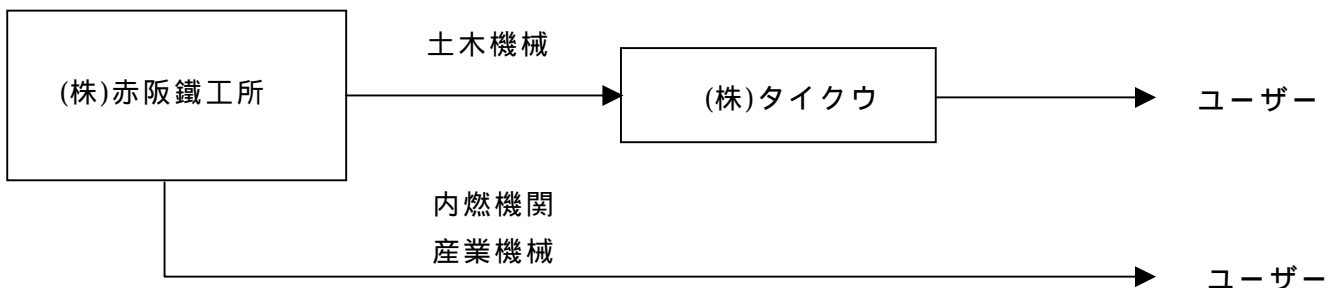
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社 赤阪鐵工所(当社)及び子会社株式会社 タイクウ 1社により構成されており、事業は内燃機関及び産業・土木機械を製造販売しております。うち、土木機械においては当社が製造し(株)タイクウに賃貸(一部販売)し、(株)タイクウが一般ユーザーに賃貸(一部販売)しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船用エンジンを中心とした船用関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共生と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値ある企業作りに努めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

3) 目標とする経営指標

株主重視の考え方より、目標とするROE(株主資本利益率)を当面2.0%以上として努力してまいりましたが、当中間連結会計期間は実績として3.9%を確保することができました。

材料費の価格アップ等厳しい環境が予想される中でありますが、ROE3.0%を

目標としてまいります。

4) 中・長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、既存事業の更なる競争力強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。国内造船各社の新造船の受注が順調に進むことに伴い当社エンジンの受注も好転してまいりましたが、韓国、中国の台頭により船価の大幅アップは期待できず、我々エンジンメーカーとしては材料費の高騰をいかに吸収するかといった厳しい経営環境下にあります。

当社が今後更なる発展を遂げていくためには間接費の削減や加工機械の近代化による製造コストの低減、品質の向上、加工方法の改善による生産性の向上に取り組み、質の高い提案型のサービスに努め、適正利益を確保できる企業体質への革新を図ることと考えております。

以上により具体的な諸施策を講じ、株主、顧客、社員、取引先の期待に応えてまいります。

5) 会社の対処すべき課題

船用関連部門につきましては、仕事量は順調に確保しておりますが、価格競争と商品構成の偏りによる採算面での悪化は当分続くものと考えております。一方、子会社(株)タイクウに関しましては、適正な利益の確保が急務となっております。

かかる状況下にあります、当社グループが対処すべき課題といたしましては

- (イ) 採算重視の業務展開を図るための組織と機能の最適化と営業力強化
- (ロ) 受注物件毎の採算を重視し、更なるコストダウン、売価の改善による利益確保
- (ハ) 目標利益を重視した営業活動
- (ニ) 個人の能力アップを基本とした部門間協調体制の確立
- (ホ) 経営資源を利益確保のできる分野へタイムリーに配分
- (ヘ) 次世代への技術の伝承と、安定成長企業の礎となる人材の育成・確保

これらを積極的に推進し、上場企業として発展するため様々な策を具体的に進めてまいります。

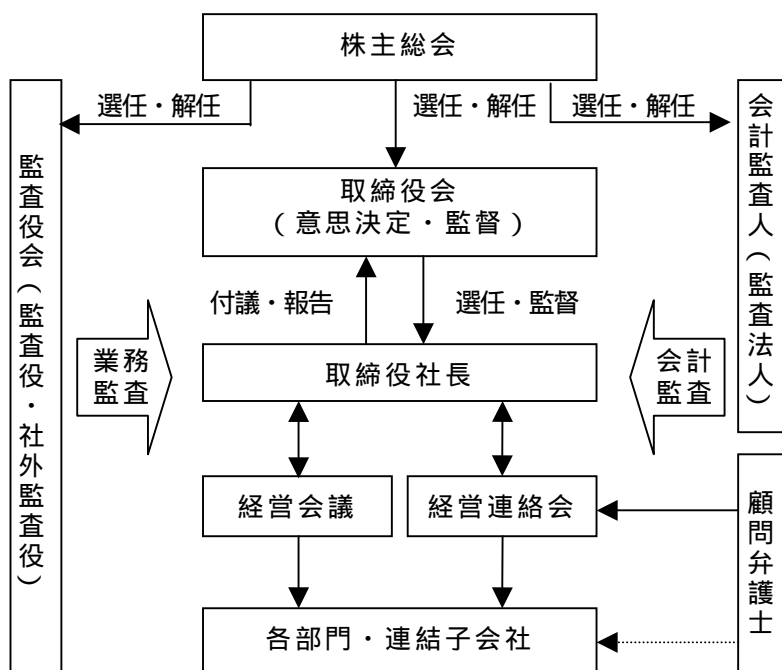
6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「顧客重視」、「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレートガバナンスの強化・充実を重要な課題と位置付け、諸施策を実施し、今後も継続的に改善に取り組んでいきたいと考えております。

- (1) 当社の取締役は常勤取締役6名であり、取締役会が迅速に経営判断が出来るよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。業績の進捗状況につきましても全取締役に個々の責任範囲における成果と問題点を毎週開催される経営連絡会に付議することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。
- (2) 当社は監査役会制度を採用しており、4名のうち社外監査役は2名であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営連絡会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

また、会計監査人とは定期的に協議の場を設けております。なお社外監査役及び会計監査人と当社との取引等の利害関係はありません。

- (3) 会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。
- (4) 経営会議は業務執行の審議機関として取締役ほか各部門長で構成しており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定などが行われております。
- (5) 各営業所、連結子会社については定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。
- (6) 業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



3 . 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業部門において収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され、景気は踊り場を脱し緩やかな回復基調で推移いたしました。家計部門につきましては所得、雇用環境が改善基調にある中、個人消費は安定的に上向いておりますが、公共投資は低調で回復までには未だ時間を要すものと考えます。

かかる状況の中、原油価格の高止まりや素材価格の高騰により依然として先行きの情勢に懸念材料を抱える状況が続いております。

当社が関連する市場に於いても、このような経済情勢を反映して、アジア特に中国の好調な経済等による貿易拡大に支えられ船舶の需要が旺盛となる中、国内造船各社の新造船受注が順調に進むことに伴い、当社エンジン受注も好転してまいりましたが、韓国、中国の台頭により船価は厳しい価格競争に晒されることになりました。

子会社においても公共投資が低調に推移する中で、主力のトンネル工事関連の仕事量が減少し、レンタル料金下落等の影響により逆風下での営業となりました。

損益面につきましては、材料費の高騰による変動費の上昇を極力抑えるとともに、営業面において材料価格の上昇を製品価格に転嫁出来るよう交渉を行ない、全社を挙げてコストダウンを推進すべく、エンジン一台一台について厳格な管理数値を設定し、収益改善に向けて努力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は60億60百万円(対前期比9.5%増)となり、連結営業利益3億79百万円(対前期比238.4%増)、連結経常利益3億51百万円(対前期比329.4%増)、連結当中間純利益は2億32百万円(対前期比460.8%増)を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

イ．内燃機関関連事業

船用主機関につきましては、海上荷動量の好調により、貨物船、ケミカル船を中心に新造船の需要が旺盛で引き合いは増加いたしました。価格競争の厳しい中、粘り強く受注活動を行いました。部分品および修理工事並びに船用関連機器につきましては、引き続き厳しい状況下でありましたが、提案型の技術サービスやドック船への訪船等きめ細かく対応し、又一部大型修理工事増加の影響で、期初の計画を上回る事が出来ました。この結果、売上高は58億16百万円(対前期比15.1%増)、営業利益(全社費用消去前利益)は6億70百万円(対前期比124.1%増)となりました。

ロ．その他の事業

陸上部門の産業機械等加工組立工事及び子会社(株)タイクウにおいては、ほぼ期初計画の売上を達成しましたが、資材費高騰等の影響から収益面で厳しい状況を強いられました。結果として、当セグメントの売上高は2億44百万円、営業損失(全社費用消去前損失)は17百万円を計上することとなりました。

通期の見通しとしては、今後とも価格競争と商品構成の偏りによる採算面での悪化、それに加えて材料不足による材料費の高騰など厳しい経営環境がしばらく続くものと考えます。当社グループといたしましては、経営基盤の見直しを行い、採算面を重視したバランスのとれた受注量の確保を行い、全社を挙げて生産性の更なる向上を図るとともに経営資源を利益確保のできる分野へタイムリーに配分してまいります。これの実現に向け、様々な策を具体的に進めて安定した業績を確保してまいります。

このような見通しのもと、連結売上高113億円、連結営業利益4億70百万円、連結経常利益4億円、連結当期純利益2億50百万円を予定しております。

2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2億34百万円減少し、当中間連結会計期間末には11億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億42百万円(前年同期比399.1%増)となりました。これは税金等調整前中間純利益3億20百万円を計上し、仕入債務の増加額3億95百万円や割引手形の増加額4億23百万円等による増加と、減少の要因としては売上債権の増加額6億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億80百万円(前年同期比48.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億96百万円(前年同期比90.9%増)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	41.9	41.3	41.7	40.9	40.9
時価ベースの株主資本比率(%)	11.4	21.7	22.1	34.8	35.3
債務償還年数(年)	15.6	7.2	15.3	7.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	5.2	2.6	6.1	13.2

(注)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,197,874	61.9	8,751,397	59.5	8,584,504	61.1
現金及び預金	1,538,577		1,748,084		1,970,647	
受取手形及び売掛金	3,838,488		4,000,700		3,725,290	
有価証券	41,646		41,646		41,636	
たな卸資産	2,689,593		2,833,384		2,751,610	
繰延税金資産	104,292		136,774		108,177	
その他	4,613		16,060		6,557	
貸倒引当金	19,336		25,253		19,415	
固定資産	5,038,344	38.1	5,948,338	40.5	5,471,684	38.9
有形固定資産	3,596,849	27.2	4,212,771	28.7	3,846,121	27.4
建物及び構築物	1,522,494		2,088,908		1,544,921	
機械装置及び運搬具	1,021,163		1,012,628		1,025,432	
土地	826,969		821,454		826,969	
その他	226,222		289,780		448,797	
無形固定資産	20,586	0.2	49,981	0.3	56,079	0.4
投資その他の資産	1,420,909	10.7	1,685,586	11.5	1,569,483	11.2
投資有価証券	904,505		1,235,755		1,096,977	
繰延税金資産	46,551		-		-	
その他	506,162		509,982		527,977	
貸倒引当金	36,310		60,150		55,471	
資産合計	13,236,219	100.0	14,699,736	100.0	14,056,188	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,385,667	40.7	6,315,386	43.0	5,759,515	41.0
支払手形及び買掛金	2,407,750		2,680,680		2,285,622	
短期借入金	1,789,968		1,795,896		2,080,804	
1年以内償還予定の社債	50,000		110,000		110,000	
未払費用	366,620		382,184		311,000	
賞与引当金	115,829		138,920		120,829	
製品保証引当金	62,568		66,032		62,879	
その他	592,931		1,141,671		788,379	
固定負債	2,336,588	17.7	2,377,924	16.2	2,548,831	18.1
社債	335,000		495,000		550,000	
長期借入金	1,154,794		1,040,559		1,149,201	
退職給付引当金	505,964		469,591		477,755	
役員退職引当金	230,376		111,325		235,476	
その他	110,453		261,447		136,398	
負債合計	7,722,256	58.3	8,693,310	59.1	8,308,346	59.1
(資本の部)						
資本金	1,510,000	11.4	1,510,000	10.3	1,510,000	10.7
資本剰余金	926,354	7.0	926,354	6.3	926,354	6.6
利益剰余金	2,930,852	22.1	3,229,815	22.0	3,056,783	21.7
其他有価証券評価差額金	150,472	1.1	349,040	2.4	260,585	1.9
自己株式	3,717	0.0	8,784	0.1	5,882	0.0
資本合計	5,513,962	41.7	6,006,426	40.9	5,747,841	40.9
負債・資本合計	13,236,219	100.0	14,699,736	100.0	14,056,188	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,535,713	100.0	6,060,770	100.0	10,667,350	100.0
売上原価	4,675,730	84.5	4,870,514	80.4	8,870,886	83.2
売上総利益	859,982	15.5	1,190,255	19.6	1,796,463	16.8
販売費及び一般管理費	747,905	13.5	811,027	13.4	1,471,121	13.8
営業利益	112,076	2.0	379,228	6.3	325,341	3.0
営業外収益	17,976	0.3	17,974	0.3	31,143	0.3
受取利息及び配当金	8,165		9,809		13,108	
その他	9,810		8,164		18,034	
営業外費用	48,238	0.9	45,868	0.8	94,834	0.9
支払利息	36,061		36,037		70,684	
その他	12,177		9,831		24,150	
経常利益	81,814	1.5	351,333	5.8	261,650	2.5
特別利益	38,923	0.7	882	0.0	17,397	0.2
投資有価証券売却益	-		882		-	
貸倒引当金戻入額	38,923		-		17,397	
特別損失	11,177	0.2	32,127	0.5	26,909	0.3
固定資産処分損	138		32,127		16,950	
投資有価証券評価損	10,938		-		9,958	
その他	100		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	109,560	2.0	320,088	5.3	252,138	2.4
法人税住民税及び事業税	18,771	0.3	127,137	2.1	32,393	0.3
法人税等調整額	49,342	0.9	39,466	0.7	52,367	0.5
中間(当期)純利益	41,446	0.7	232,417	3.8	167,377	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		926,345		926,354		926,345
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	8	8	-	-	8	8
資本剰余金中間期末(期末)残高		926,354		926,354		926,354
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,920,165		3,056,783		2,920,165
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	41,446	41,446	232,417	232,417	167,377	167,377
利益剰余金減少高						
配当金	30,759		46,085		30,759	
役員賞与	-	30,759	13,300	59,385	-	30,759
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,930,852		3,229,815		3,056,783

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(間接法による)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	109,560	320,088	252,138
減価償却費	171,648	199,346	378,245
有形固定資産売却損	-	30,095	-
投資有価証券評価損	10,938	-	9,958
投資有価証券売却益	-	882	-
棚卸資産の減少額(増加額)	134,605	81,774	72,586
貸倒引当金の増加額(減少額)	40,006	10,516	20,765
受取利息・配当金	8,165	9,809	13,108
支払利息・手形売却損	42,217	45,006	81,675
売上債権の減少額(増加額)	57,701	698,527	36,394
その他の資産の減少額(増加額)	2,622	10,725	7,486
固定資産処分損	138	2,032	16,950
仕入債務の増加額(減少額)	88,228	395,057	210,356
未払消費税等の増加額(減少額)	10,679	11,794	14,245
その他の流動負債の増加額(減少額)	86,110	42,991	201,873
その他の固定負債の増加額(減少額)	43,436	77,585	36,398
割引手形裏書譲渡手形の増加額(減少額)	218,053	423,117	198,950
退職給付引当金の増加額(減少額)	31,124	8,164	59,332
その他の引当金の増加額(減少額)	2,242	102,906	12,652
役員賞与の支払額	-	13,300	-
小 計	144,317	607,952	574,627
利息及び配当金の受取額	8,154	9,809	13,108
利息の支払額	42,333	41,191	81,553
法人税等の支払額	1,517	34,427	9,834
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	108,621	542,143	496,347
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	12,000	-
有価証券の取得による支出	-	10	-
有価証券の売却による収入	4,000	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	155,429	306,479	600,875
有形固定資産の売却による収入	-	14,220	-
無形固定資産の取得による支出	-	388	40,240
投資有価証券の取得による支出	6,663	1,988	17,620
投資有価証券の売却による収入	8,000	10,882	10,200
貸付金等の貸付による支出	57,204	8,882	83,307
貸付金等の回収による収入	18,042	24,285	25,033
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	189,254	280,362	702,809
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	238,450	290,000	27,250
長期借入金による収入	200,000	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	274,892	303,550	555,347
社債の発行による収入	100,000	-	400,000
社債の償還による支出	15,000	55,000	40,000
自己株式取得による支出	1,824	2,901	3,989
自己株式売却による収入	19	-	19
配当金の支払額	29,830	44,892	30,009
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	259,976	496,344	297,923
・現金及び現金同等物の増加額(減少額)	340,609	234,563	91,460
・現金及び現金同等物期首残高	1,252,187	1,343,647	1,252,187
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	911,577	1,109,084	1,343,647

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、株式会社タイクウ1社であり、同社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券 …… a. 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産 …… 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を引当計上しております。

製品保証引当金 …… 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとして

おります。

役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク

ヘッジ方針…………… 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	11,255,339	11,379,953	11,210,179
2 自己株式	29,283 株	48,093 株	38,201 株
3 担保に供している資産			
受取手形	9,726	-	-
固定資産	2,860,920	3,286,846	2,833,474
投資有価証券	684,951	936,015	854,536
4 受取手形割引高	714,674	1,156,894	733,777

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額			
給料手当	224,284	243,647	408,144
支払手数料	90,115	94,657	168,147
発送費	119,652	112,763	219,719
賃借料	39,929	37,666	77,641
通信交通費	54,373	53,388	108,834
2 一般管理費に含まれる研究開発費	6,721	10,431	21,410

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,538,577	1,748,084	1,970,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627,000	639,000	627,000
現金及び現金同等物	911,577	1,109,084	1,343,647

(リース取引関係)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	187,177	105,053	187,177
減価償却累計相当額	141,945	64,874	150,264
期末残高相当額	45,231	40,178	36,912
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	16,218	16,245	15,437
1年超	29,013	23,933	21,475
合計	45,231	40,178	36,912
支払リース料(減価償却費相当額)	15,187	8,768	23,752

減価償却費相当額の算定方法は定額法によっております。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	2,000	2,000	0
合計	2,000	2,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	545,778	807,940	262,161
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51,000	38,565	12,435
合計	596,778	846,505	249,726

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	41,646	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	55,999	

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	549,504	1,127,435	577,931
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51,000	52,320	1,320
合計	600,504	1,179,755	579,251

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	41,646	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	55,999	

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	547,515	989,214	441,698
(2) 債券 社債	-	-	-
(3) その他	61,000	51,764	9,236
合計	608,515	1,040,978	432,462

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	41,636	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	55,999	

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		
	内 燃 機 関 連 事 業	そ の 他 の 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,052	483	5,535	-	5,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	5,052	539	5,591	(55)	5,535
営業費用	4,753	468	5,222	201	5,423
営業利益	299	70	369	(257)	112

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		
	内 燃 機 関 連 事 業	そ の 他 の 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,816	244	6,060	-	6,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,816	244	6,060		6,060
営業費用	5,146	262	5,408	273	5,681
営業利益	670	17	652	(273)	379

(単位：百万円)

	前連結会計年度		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	内 燃 機 関 連 事 業	そ の 他 の 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,736	931	10,667	-	10,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	109	109	(109)	-
計	9,736	1,041	10,777	(109)	10,667
営業費用	8,962	964	9,927	414	10,342
営業利益	773	76	849	(524)	325

注

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
 - (1) 内燃機関関連事業.....内燃機関、内燃機関部品及び内燃機関修理工事
 - (2) その他の事業.....産業機械、土木機械、鋳造品
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は配賦不能営業費用で、その主なものは親会社本社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少のため記載を省略しました。

(生産、受注及び販売の状況)

(イ) 生産高と販売高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	生 産 高	販 売 高	生 産 高	販 売 高	生 産 高	販 売 高
内燃機関関連事業	4,878	5,052	5,739	5,816	9,610	9,736
その他の事業	483	483	244	244	931	931
合 計	5,361	5,535	5,984	6,060	10,542	10,667

(ロ) 受注高と受注残高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
内燃機関関連事業	6,052	9,304	7,567	12,514	12,194	10,763
その他の事業	483	-	244	-	931	-
合 計	6,535	9,304	7,811	12,514	13,126	10,763